

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ルミーズ株式会社）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得証証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			就業規則にて、ハラスメントに該当する行為を禁じている。相談窓口を設置している。ハラスメント専門家によるハラスメント相談を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			社員の労働時間の管理を徹底し、各員の業務内容等の調整を行っている。36協定を締結し、管理者には定期的な研修を行い、社内の労働時間の把握と管理を行っている。時短勤務を導入し、多様な働き方改革を推進する働き方改革を実施している。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			外国人労働者を受け入れ、営業職またメンターとして活躍していただいている。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			社員の健康維持のため、健康診断を年1回実施している。快適な職場環境を整えるため、暖房・冷房・空調を管理している。職業病(腰痛)を防ぐため、快適な姿勢を保てる椅子を提供している。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			セルフケアを個々で心掛けている。 週1回程度、ランチミーティングを実施し、社員同士の交流を図っている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			多様な人材が活躍できる職場環境を整備することを旨とし、長野県の「社員の子育て応援宣言」また、厚生労働省の「両立支援のひろば」に登録している。 育児休業取得者は、2011年より延べ11名、また、復帰率は100%を確保しています。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			セキユリテイ教育、社内勉強会、コンプライアンス研修、キャリアコンサルティング等実施している。 適宜、ビジネススキル、開発スキルの向上を目指し、外部教育訓練等の受入れを提供している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			年1回、健康診断の実施を行っている。 Facebookに掲載用の取材で、観光やアクティビティ体験を通して心身共にリフレッシュしている。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			リサイクル可能な資源物を分別し、資源ゴミとして廃棄し、ゴミの減量化と適切な処理に取り組んでいる。											11.6 12.4		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			電気、水道、ガスの利用量を数値管理し、社員へ周知している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			所有する社用車のハイブリッド化を推進している。							7.2 7.3					12.4 13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			法令で規制されている有害化学物質が、新規購入物に含まれていないことを確認している。 フロン使用機器は漏えいがないことを定期的に検査している。			3.9			6.3					11.6 12.4						

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (果などの取得証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			環境への影響が少なく、生物多様性を阻害しないと思 われる、グリーンマーク・エコマーク製品を優先的に購 入している。												15					
16		【3 Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			社内事務用品(ハイプターなど)の再利用を心掛けて いる。 廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の再資源化を徹底し ている。トナー等、専門の回収業者がいる場合には、回 収を依頼している。								12.5		14.1							
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			地域的な問題で、水道水は石灰を豊富に含み、カル キ量が多いため、従業員の健康を考え、ウォーター サーバーを設置している。その際の水の購入は県内の 業者とし、栄村の水を利用している。							6.4 6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得してい る	チャレンジ (任意)	【非該当】		取得予定なし				3.9			6	7			12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)		【予定】	環境方針を定め、サイト等で公表します。【2026年5月 を目途】											12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	再生可能エネルギーの利用を検討します。【2026年 12月まで】								7.2				13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			認証商品の利用(森林、パーム油、ゴム、コーヒー等 ブランドেশンにより生産されるもの)を徹底します。											12.2	13	14	15			
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			不正を防止することを目的とした研修を実施し、接待・ 贈答に関する取扱い基準を定めている。													16 16.5				
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			コンプラ研修を行い、健全で公正な取引が行われるよ う、周知、徹底している。													16				
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			商標の登録、及び特許を取得し、管理している。 全てのお客様と利用規約を結び、パートナー様とは機 密保持契約書または秘密保持契約書を締結すること により、知的財産保護を適切に保護に取り組んでいる。							8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			個人情報保護方針を定め、ホームページ等で公表し ている。 個人情報管理責任者より社員への教育を積極的に 行っている。 ISMS、PCI DSSIに基づき、個人情報を管理している。													16				
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			購入製品が紛争鉱物不使用(コンフリクト・フリー)であ ることを確認している。														16			
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系へ の悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）に ついて認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	取引先との人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行 う。【2026年12月目途】					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			3				8	9	10							17		

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）		ISMS、PCI DSSを取得している。 「情報セキュリティ基本方針」を定め、ホームページに公表し、体制を整備している。 PCI DSSIに基づく、アプリケーション製造、サーバー設定、定期的なシステムメンテナンスにより、高度なセキュリティISMS、PCI DSSを取得している。 顧客からのクレームに対応するため、カスタマーサポートを設置し、速やかに対応できるシステムを構築している。 顧客の声を社内共有するため、品質方針・体制ルールを策定し、社内研修を実施している。 キャッシュレス化を見据えた、省資源・省エネルギーに配慮した設計・開発を推進している。 キャッシュレス化により、よりよい決済環境（ペーパーレス化、電子化、貨幣流通コストの削減）の整備に取り組む経営理念に掲げる「日々進歩する電子商取引を安心して確実な取引が行える決済を提供し社会の進歩発展に貢献します」を実行している。 政府が推進するキャッシュレス化を推進することで、貨Facebookに掲載するための取材を通して、長野県の魅力・情報・楽しさを発信している。 社員のランチ会を週1回程度開催し、地域への還流に貢献している。			3.9								12.4							
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）											9									
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ （任意）								6						12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）						4					9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）						4							11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）										8	9		11	12	13					
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 （必須）		経営理念を明文化している。 経営者が常時、経営理念、経営目標を社員に伝えて いる。社員全員がアクセス可能な共有サーバに配置されており、常に閲覧可能となっている。								8	9								17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 （必須）			定期的に管理職にコンプライアンス研修を実施し、社員へも周知をしている。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 （必須）			責任者の任命を行い、必要があれば、チームを結成する。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）			展示会に参加し、弊社サービスを導入したいとお考えのお客様、官公庁職員の方等にアンケートを行い、意見の吸い上げを行っている。また、要望によっては、自社製品の開発ラインに反映させる。															16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）			ISMS、PCI DSSの取得を通じ、毎年、外部からコンサルが介入することにより、社内リスクの排除を行っている。 ISMS、PCI DSSIに基づくリスクマネジメントプロセスが																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			国際的に後れを取っている、キャッシュレス決済を推進することにより、インフラの整備や国民の利便性向上に寄与している。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）			災害対策として、ISMS、PCI DSSIに謳われている通り、従業員の安否確認ツールを導入し、また、避難訓練を定期的に行っている。 ISMS、PCI DSSを取得し、リスクマネジメントを実施し								9		11		13 13.1				16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）		【予定】	後継者となりうる人材の特定をすとともに、教育・育成 していく。【5年後(2030年)を目途に特定する】							8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定